

オンライン参加可能

職 員 課 長
人 事 課 長 殿
総 務 課 長

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方自治体における

会計年度任用職員の任用と管理実務

～地方公務員制度をめぐる動向、総務省通知、質疑応答集、論点の再考察などをふまえて解説～

<令和4年8月1日(月)・2日(火)>

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会事業活動には、平素より格別なご支援・ご協力を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、地方公共団体では厳しい行財政環境や職員人員構成が続く中、臨時・非常勤職員や任期付職員という多様な任用・勤務形態が活用されており、ますます増加傾向にあります。

令和2年4月1日から施行された「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律」及び平成30年10月18日に改訂された「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル(第2版)」などについて、地方公共団体としての対応策等についても検討、詳細いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：令和4年8月1日(月) 13:00～17:00
8月2日(火) 9:30～16:30
(12:30から受付)

講 師：東京保健医療専門職大学 特任教授 澤田 千秋氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 31,900円(税込)
(負担金) 一般(1名) 35,200円(税込)



申込方法：①Web申込…本会ホームページからセミナー名を検索していただき、お申込み下さい。(オンライン参加の場合はできるだけwebからお申込み下さい)
②FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、事務局までお送り下さい。
・セミナー開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは5営業日前までをお願いいたします。
※定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は本会ホームページからご確認いただけます。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶ **プログラム** ◀

※オンライン参加の方は、マイク・カメラ機能のあるパソコンまたはタブレット端末をご用意ください。

「地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律（平成29年法律第29号）」は、令和2年4月1日から施行され、会計年度任用職員制度が導入されました。しかし、各団体において適正な取扱いが十分に浸透しているとは言い難い状況にあります。

本講座では、「会計年度任用職員制度の導入等に向けた事務処理マニュアル（第2版）」に基づき、基本的な事項を確認しつつ、実務における具体的な対応について詳解致します。

1. 改正法の趣旨等

2. 臨時・非常勤職員全体の任用根拠の明確化・適正化

- (1) 任用根拠の明確化・適正化の趣旨・留意事項
- (2) 特別職非常勤職員の任用の適正確保
- (3) 臨時的任用の適正確保

3. 会計年度任用職員制度の整備

- (1) 会計年度任用職員制度設計にあたっての留意事項

- ①任用等
 - ア 募集・能力実証
 - イ 任用
- ②服務及び懲戒

③勤務条件等

- ア 給与
- イ 勤務時間及び休暇
- ウ その他の勤務条件等
- エ 社会保険及び労働保険の適用

④人事評価

⑤再度の任用

⑥人事行政の運営等の状況の公表

⑦制度の周知

- (2) 職員団体等との協議に係る留意事項

講師紹介

澤田 千秋 氏

早稲田大学大学院修了。1986年東京都北区入庁。東京都北区議会事務局次長、特別区人事・厚生事務組合法務部法務担当課長、人事企画部勤労課長、特別区人事委員会事務局次長、人事企画部長、総務部長を経て、2020年4月から現職。

【主な著書等】

「Q&A やさしくわかる地方公務員法」(学陽書房)、「地方公務員の〈新〉勤務時間・休日・休暇(第3次改訂)」(共著・学陽書房)、「教育法規便覧」(共著・学陽書房)、「自治体職員における昇進意欲に関する男女差」(『自治体学 Vol.31-1』)

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60018743・60018744 『会計年度任用職員の任用と管理実務』参加申込書

※NOMA記入

会場参加 オンライン参加 (該当欄にレ印)

令和4年8月1日～2日

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名	所在地		〒	
ご連絡担当者 所属・役職 氏名	TEL		FAX	
	e-mail		※オンライン参加の場合はZOOM IDをお送りします。メールアドレスを必ずご記入ください。	
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	<連絡事項欄>
フリガナ 参加者氏名	所属部課 役職名	経験 年数	年 ヶ月	(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会通信教育などのご案内 ③がご不要の場合は□にチェックしてください。□不要